
バイエリア日系企業実態調査 2010



2010年6月

はじめに

平素より北カリフォルニア日本商工会議所（JCCNC）および日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ・センターの活動にご協力いただき誠にありがとうございます。

私どもは、1992年から隔年でサンフランシスコ・ベイエリアに立地する日系企業の経営状況を把握し、みなさまの事業活動に資することを目的とする実態調査を実施して参りました。

皆様方のご協力により、2010年2月から3月にかけて実施した第10回調査「ベイエリアの日系企業実態調査」の結果がまとまりました。あらためてアンケート調査に協力いただいた企業の方々に、厚く御礼申し上げます。

調査結果は本文に譲ることとしますが、2008年から始まった景気後退の影響が、日系企業の皆様にも広く及んでいる実態が示されております。売上や営業利益の増減は、計10回の調査で最も悪い数字になっています。しかし同時に、4割の企業が引き続き黒字を維持し、7割以上の企業が雇用を増加ないしは維持していると述べており、ベイエリア日本企業の強さと皆様の努力を示しております。日系企業は当地で推計2万9800人の雇用を生んでいます。

他方、カリフォルニアの高コスト体質や各種規制の煩雑さへの不満も垣間見られ、州政府に対して機会をとらえて意見を伝えていく必要性を示しています。

この調査レポートがベイエリアで活躍される日系企業の皆様方のみならず、各方面で大いに活用され、当地日系企業の活動支援、日米の相互理解の促進に役立つことを祈念しております。

2010年6月

北カリフォルニア日本商工会議所
会頭 春木 博

ジェトロ・サンフランシスコ・センター
所長 長谷川 直之

目次

調査の方法	1
要約	2
I 日系企業の数、立地状況	4
1 日系企業数の推移——約550社、半数がサンタクララに	4
2 年代別進出状況——90年代後半の勢いはないが堅調に推移	7
3 事業形態、進出の方法——親会社100%出資の新規設立が典型	9
II 経営状況、今後の見通し	12
1 売上——全業種で大きく減速。特にサービス、小売・流通	12
2 営業利益——1992年調査以来最悪。業種による差がはっきり	14
3 業績、投資計画——全般にやや慎重な事業計画	17
III 雇用、懸念材料、ビジネス環境、改善要望	18
1 雇用——駐在員1人あたり15人の現地雇用を創出	18
2 給与支払い——総額推計34億ドル超	19
3 医療保険の提供状況——9割の企業が保険を提供	20
4 今後の業務運営上の懸念——景気と為替が二大懸念材料	21
5 バイエリアの魅力——景気悪化で「市場の魅力」が減退	22
6 州・自治体への要望——税制と雇用コストの改善に期待	23

調査の方法

実施時期

2010年2月～3月に、オンラインによるアンケート調査方式により実施。

調査対象

日本企業が10%以上出資している企業、日本企業の支店、駐在員事務所、日本人が設立し運営している企業（日本人設立企業）。

対象地域

サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリノ、ナパ、ソノマ、ソラノ、サクラメントの10郡（カウンティ）を対象とした。

調査方法

2009年12月時点でサンフランシスコ・バイエリアに存在すると想定された日系企業547社にアンケートを実施。回答企業は150社、回答率は27.4%。

	今回調査 (2010年)	前回調査 (2008年)
調査分析対象企業数	547	587
回答企業数	150	212
回答率	27.4%	36.1%

回答時点

2009年12月31日現在、または最もそれに近い決算時期とした。

業種分類

「製造業」、「商社・貿易業」、「金融業」、「小売・流通業」、「サービス業」、「その他」の6業種に分類している。なお、保険業は「金融業」に、不動産、建設、運輸、IT関連サービス、コンサルティング、出版・新聞は「サービス業」に、R&D（研究開発）のみを行う企業、持株会社は「その他」にそれぞれ分類した。

※ 2008年度バイエリア日系企業実態調査は以下のサイトからダウンロードできません。http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/us_sanfrancisco/survey/

要約

- ◆存在の確認されたバイエリアの日系企業は547社で、ピーク時から減少したが、長期的には増加傾向にある。サンタクララとサンマテオへの集積が多く、業種ではサービス業と製造業が多い。
- ◆景気悪化の影響を受け、日系企業の経営状況も調査開始以来最も悪い数字に。過半数の企業が売上減少を経験し、3社に1社以上が赤字となっている。特にサービス、小売・流通が悪い。
- ◆しかし依然4割が黒字を維持するなど日系企業の強さも示す。今後については6割が改善を見込むなど明るい兆し。
- ◆日系企業はバイエリアで約7500人近くを雇用。日本からの派遣員1人あたり15人の雇用を生む。約7割が雇用が増えたまたは維持したと回答。
- ◆バイエリアの魅力のうち「市場の大きさ」が後退。変わって「気候」や「産業集積」との回答が上位に。カリフォルニア州に対しては、税制、規制、各種手続き、高コストについて改善要望が強い。

I 日系企業の数、立地状況

バイエリアの日系企業は2000年のピーク時(680社)から2割減となり547社に。しかし1992年比では45%増となり、長期では安定的に増加。90年代後半の勢いはないが堅調に推移していると言える。

地域別にはサンタクララとサンマテオへの集積が見られる。特にサンタクララには5割の企業が集まる。業種分布で見ると、サービス業28%、製造業22%、商業・貿易業が16%と続く。金融や小売・流通は多くない。

進出の形態・方法としては、親会社100%出資の新規設立が典型で、買収や資本参加は少ない。

II 経営状況、地域経済への貢献

景気後退、景気悪化の影響が強く出る結果となった。52%の企業が前年に比べ売上減少と回答。前回調査の20%から急増した。売上が増加した企業は全体で18%と、前回調査の45%から大幅減となった。

2009年の営業利益が「大幅な黒字」と回答した企業は2.4%、「黒字」と回答した企業は40.3%で両者合わせて43%となり、前回調査の59%から大きく下落。また赤字または大幅赤字も34%(前回は15%)となり、景気悪化の影響が日本企業に広く及んでいることを示す。ただし「黒字」の43%と「均衡」の23%と合わせれば、7割近い企業が景気悪化の影響を軽減できていることがわかる。

営業利益は業種による差が大きく、商社・貿易は手堅く、他方サービス、小売・流通、製造業は悪化した。

今後1~2年の営業利益見通しについては、過半数が増加見通しを示す。特に製造業は65%が増加を見込む。投資計画については全般に慎重な姿勢である。

Ⅲ 雇用、懸念材料、ビジネス環境、改善要望

バイエリアの日系企業は推計で2万9829人（回答企業137社で7500人）の雇用を創出。駐在員1人あたり15人の現地雇用を生んでいる。雇用を増やした企業は16%にとどまったが、維持するとの回答（55%）と合わせれば、7割が雇用減を回避している。雇用を減らした企業は3割近くに上った。

最大の懸念材料は景気と為替の2つ。これまでバイエリアの魅力は「市場の大きさ」だったが、景気悪化でその魅力が後退。他方エネルギー価格・原料価格や雇用コストについては懸念材料とする回答が下がった。また産業集積、気候、日本への近さは引き続きバイエリアの魅力である。

また企業の9割が従業員に医療保険を提供している。

カリフォルニア州のビジネス環境に対しては、税制、ビザ手続き等の規制、高コスト体質に関し、改善を求める声が強い。

I 日系企業の数、立地状況

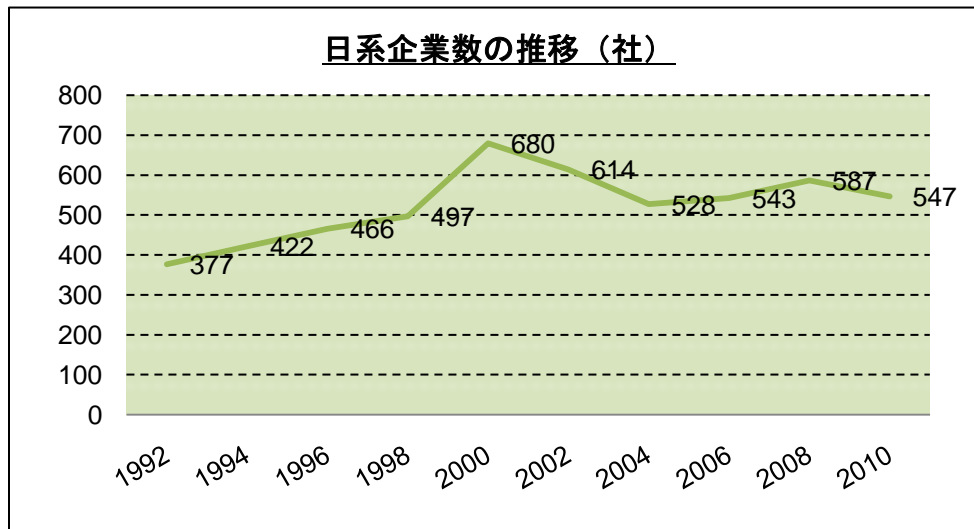
ポイント

- ◆日系企業は2000年のピーク時（680社）から2割減。しかし1992年比では45%増と長期では増加傾向。
- ◆業種別ではサービスと製造業、地域別にはサンタクララとサンマテオに集積。金融や小売・流通は少ない。
- ◆進出の形態・方法としては、親会社100%出資の新規設立が典型で買収や資本参加は少ない。

1 日系企業数の推移——約550社、半数がサンタクララに

北カリフォルニアの10の郡（カウンティ）における日系企業の数（存在が確認できた企業数）は、前回調査（2008年度）に比べて40社減（6.8%減）の547社となった。2000年のITバブルの崩壊後、日系企業の進出は減少傾向にあったが、2004年以降は横ばいを続けている。1992年との比較では45%増となり、長期では増加傾向にあると言えるだろう。

（図表 I-1-1）



回答企業135社の地域別立地状況を見ると、多くの企業がIT産業の集積地であるサンタクララ郡（47.4%）とサンマテオ郡（22.2%）に立地している。続いて、サンフランシスコ郡（12.6%）となっており、これら3郡で全体の82.2%を占める。

業種別内訳をみると、サービス業が28.1%と最大、次いで製造業24.4%、商社・貿易業16.3%と続く。サービス業の立地はサンタクララ郡（36.8%）、サンマテオ郡（34.2%）、サンフランシスコ郡（21.1%）に多い。

製造業の立地では、サンタクララ郡が54.5%と最大。しかし具体的な業務内容を見てみると

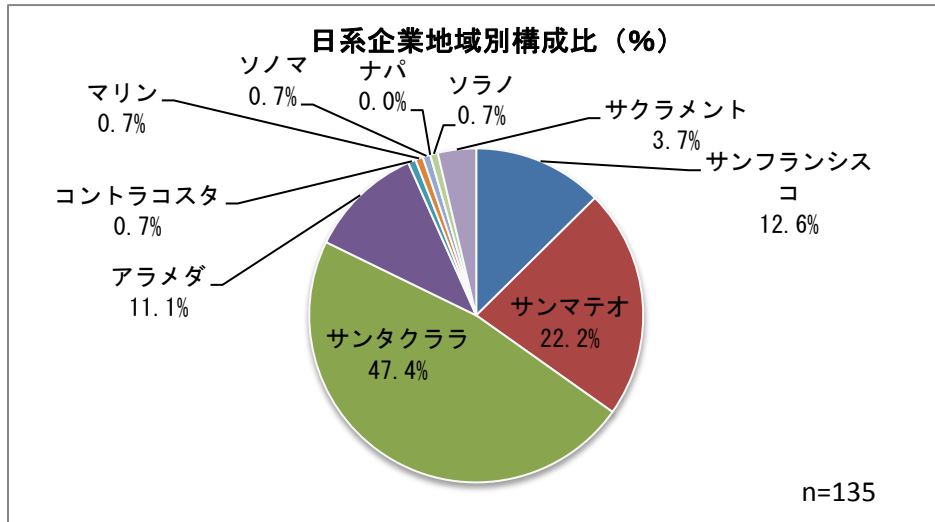
生産工場を設けているところは少なく、研究開発や新規技術の発掘などがメインの業務。次いで、製造業の立地先となっているのはアラメダ郡（21.2%）で、こちらは生産拠点多い。

(図表 I-1-2)

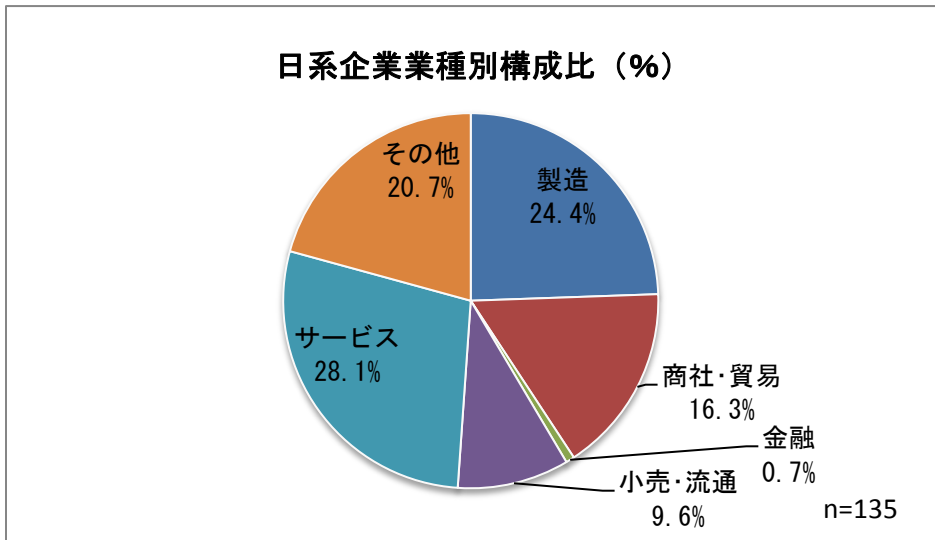
日系企業の業種別分布							今回調査 (2010年)		前回調査 (2008年)	
	製造	商社・ 貿易	金融	小売・ 流通	サービス	その他	合計	構成比	企業数	構成比
サンフランシスコ	1	5	1	1	8	1	17	12.6%	33	16.3%
サンマテオ	3	3	0	2	13	9	30	22.2%	52	25.7%
サンタクララ	18	10	0	6	14	16	64	47.4%	84	41.6%
アラメダ	7	3	0	3	1	1	15	11.1%	25	12.4%
コントラコスタ	1	0	0	0	0	0	1	0.7%	4	2.0%
マリノ	0	0	0	0	1	0	1	0.7%	0	0.0%
ソノマ	0	1	0	0	0	0	1	0.7%	0	0.0%
ナパ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0.5%
ソラノ	0	0	0	0	0	1	1	0.7%	0	0.0%
サクラメント	3	0	0	1	1	0	5	3.7%	3	1.5%
合計	33	22	1	13	38	28	135	100%	202	100%
業種別構成比	24.4%	16.3%	0.7%	9.6%	28.1%	20.7%	100%			

n=135

(図表 I-1-3)



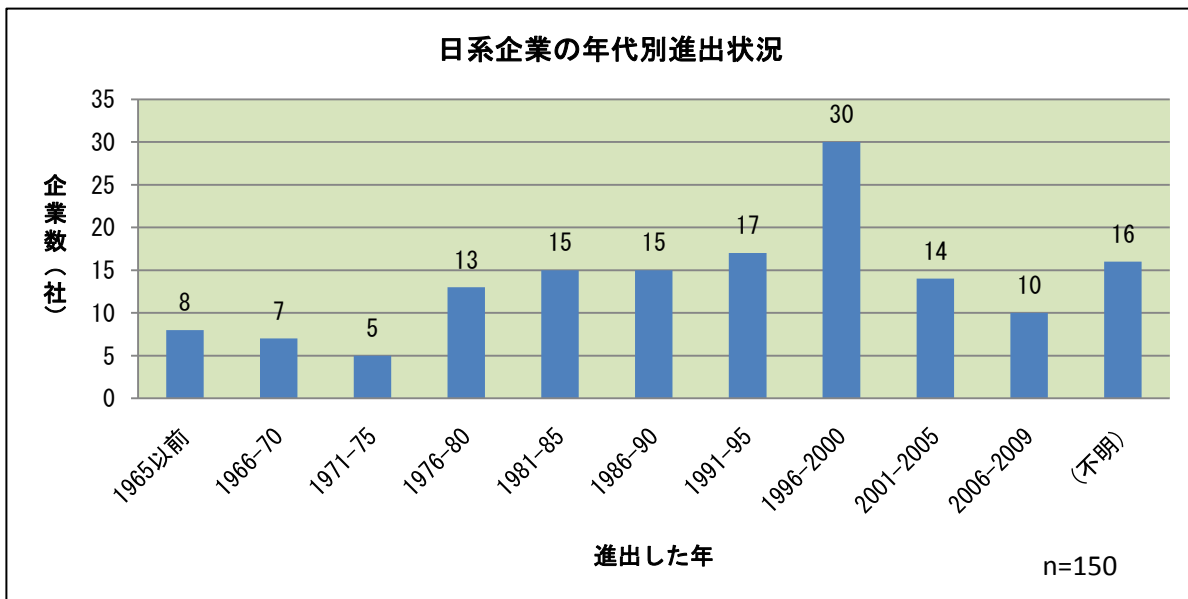
(図表 I-1-4)



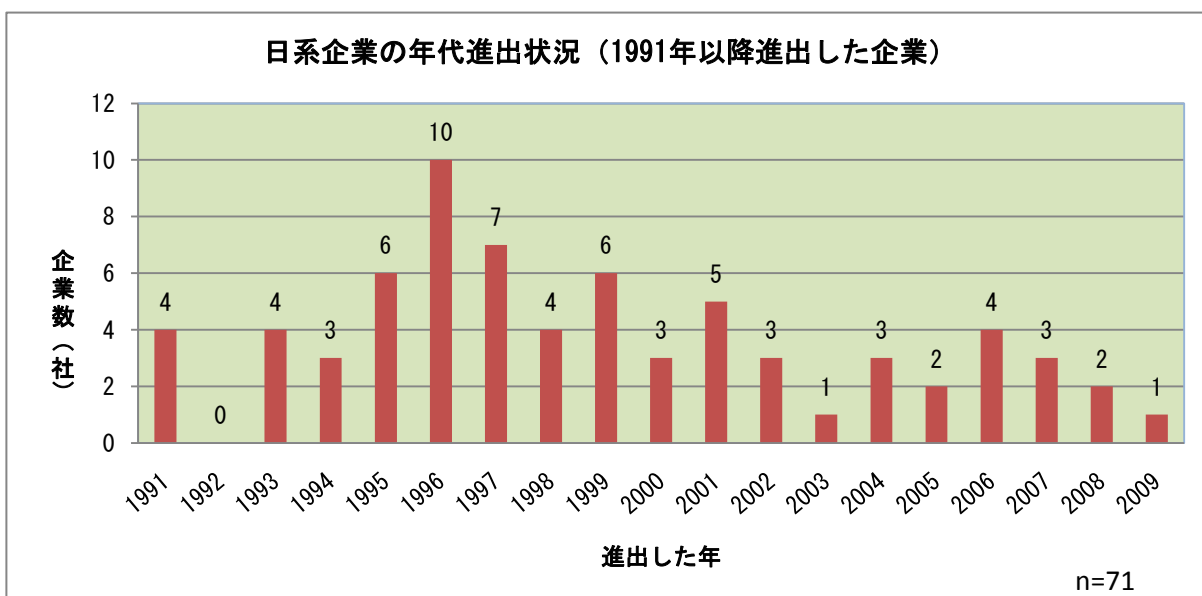
2. 年代別進出状況——90年代後半の勢いはないが堅調に推移

日系企業の年代別進出状況を見ると、1990年代中頃から続いた好景気やインターネットの本格普及の時期（1996～2000年）に進出した企業が30社と最も多く、次いで、1991～95年が17社となっている。いわゆるITバブルの起きた1996～2000年を除けば、日系企業の進出は1970年代後半から比較的安定的に推移していると言える。

(図表 I -2-1)



(図表 I -2-2)



(図表 I -2-3)

地域別設立時期(社)											n=132
設立時期	サンフランシスコ	サンマテオ	サンタクララ	アラメダ	コントラスタ	マリリン	ソノマ	ナパ	ソラノ	サクラメント	合計
1965年以前	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8
1966-1970	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	7
1971-1975	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	5
1976-1980	1	3	6	2	0	0	0	0	0	0	12
1981-1985	1	4	6	3	0	0	1	0	0	0	15
1986-1990	3	4	4	2	0	1	0	0	0	1	15
1991-1995	2	1	10	3	0	0	0	0	0	1	17
1996-2000	1	6	18	1	1	0	0	0	1	1	29
2001-2005	2	2	8	2	0	0	0	0	0	0	14
2006-2009	0	3	5	1	0	0	0	0	0	1	10
合計	17	30	61	15	1	1	1	0	1	5	132
2006	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	
2007	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	
2008	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
2009	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	

(図表 I -2-4)

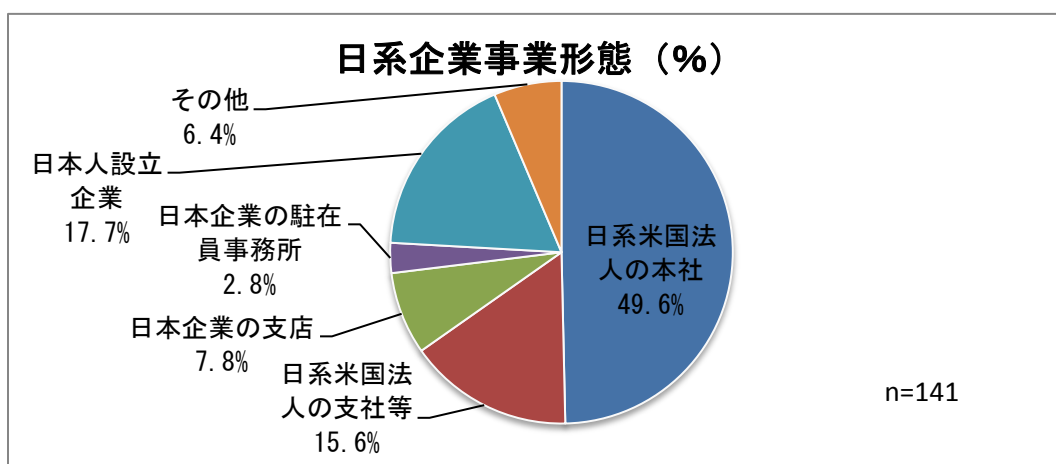
業種別設立の時期(社)							n=132
設立時期	製造	商社・貿易	金融	小売・流通	サービス	その他	合計
1965年以前	1	2	1	0	2	0	6
1966-1970	3	0	0	2	1	1	7
1971-1975	1	1	0	1	2	0	5
1976-1980	2	3	0	2	3	5	15
1981-1985	4	4	0	1	4	1	14
1986-1990	7	0	0	1	6	1	15
1991-1995	5	3	0	1	5	3	17
1996-2000	5	5	0	3	7	10	30
2001-2005	2	2	0	1	6	3	14
2006-2009	3	1	0	0	5	0	9
合計	33	21	1	12	41	24	132
2006	2	1	0	0	1	0	
2007	1	0	0	0	2	0	
2008	0	0	0	0	2	0	
2009	0	0	0	1	0	0	

注: 両表とも地域・業種の不明な企業があるため、合計数は他の表・グラフのデータと一致しない場合がある。

3. 事業形態、進出の方法——親会社100%出資の新規設立が典型

北カリフォルニア日系企業の約半数（49.6%）が米国法人の本社であり、15.6%が米国法人の支社、7.8%が支店となっている。カリフォルニア州では、会社または支店登録をしない事務所（いわゆる駐在員事務所）はビジネスに従事できないため、駐在員事務所形態をとる企業は非常に少ない。今回調査では、駐在員事務所が2.8%となり、前回調査の5.2%から約半減している。

(図表 I-3-1)



(図表 I-3-2)

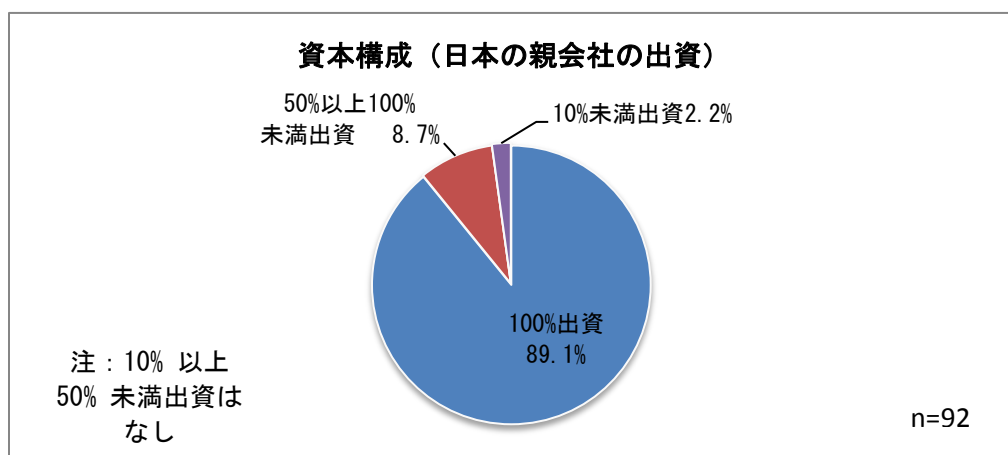
地域別事業形態								n=141
	日系米国法人の本社	日系米国法人の支社等	日本企業の支店	駐在員事務所	日本人設立企業	その他	合計	構成比
サンフランシスコ	6	5	2	1	5	0	19	13.5%
サンマテオ	16	6	2	2	6	1	33	23.4%
サンタクララ	31	10	6	1	10	5	63	44.7%
アラメダ	12	0	1	0	2	2	17	12.1%
コントラコスタ	1	0	0	0	0	0	1	0.7%
マリノ	1	0	0	0	0	0	1	0.7%
ソノマ	0	0	0	0	0	1	1	0.7%
ナパ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ソラノ	0	0	0	0	1	0	1	0.7%
サクラメント	3	1	0	0	1	0	5	3.5%
合計	70	22	11	4	25	9	141	100%
構成比	49.6%	15.6%	7.8%	2.8%	17.7%	6.4%	100%	

資本構成については、回答企業 92 社のうち 89%が日本の親会社による 100%出資。進出形態については、回答企業 131 社のうち、同じく 89%が新規設立となっている。買収は 6.9%と少ない。親会社が 100%出資し、買収や資本参加ではなく新規設立するというのが日系企業の典型的な進出形態と言える。

(図表 I -3-3)

n=92

日本の親会社の出資比率	企業数	構成比
100%出資	82	89.1%
50%以上 100%未満出資	8	8.7%
10%以上 50%未満出資	0	0.0%
10%未満出資	2	2.2%
合計	92	100%



(図表 I -3-4)

n=19

日本人設立企業における日本人・日系人の出資割合	企業数	構成比
100%出資	15	78.9%
50%以上 100%未満出資	3	15.8%
10%以上 50%未満出資	1	5.3%
10%未満出資	0	0%
合計	19	100%

(図表 I -3-5)

進出の手法・形態と時期

n=131

設立時期	新規設立	買収	資本参加	その他	合計	構成比
1965年以前	6	0	0	0	6	4.6%
1966-1970	7	0	0	0	7	5.3%
1971-1975	4	1	0	0	5	3.8%
1976-1980	13	0	0	0	13	9.9%
1981-1985	12	1	1	0	14	10.7%
1986-1990	14	0	0	1	15	11.5%
1991-1995	14	2	1	0	17	13.0%
1996-2000	26	2	0	2	30	22.9%
2001-2005	12	2	0	0	14	10.7%
2006-2009	9	1	0	0	10	7.6%
合計	117	9	2	3	131	100%
	89.3%	6.9%	1.5%	2.3%	100%	
2006	3	1	0	0	4	
2007	3	0	0	0	3	
2008	2	0	0	0	2	
2009	1	0	0	0	1	

II 経営状況、今後の見通し

ポイント

- ◆52%の企業が売上減少と回答。前回調査の20%から大きく増えた。営業利益も36%が赤字または大幅赤字となり、景気悪化の影響が日本企業に広く及んでいることを示す。
- ◆営業利益は業種による差が大きく、商社・貿易は手堅く、他方サービス、小売・流通、製造業は悪化した。他方40%が引き続き黒字を維持している。
- ◆今後1～2年の営業利益見通しについては、過半数が増加と回答。特に製造業は65%が増加を見込んでいる。

1. 売上——全業種で大きく減速。特にサービス、小売・流通

売上高別にみると、回答企業127社のうち、売上高が「100万ドル以上500万ドル未満」に属する企業が37社（29.1%）で最多を占めた。次いで、「1000万ドル以上5000万ドル未満」が31社（24.4%）、「100万ドル未満」が27社（21.3%）と、前回調査と若干順位が入れ替わったものの、ほぼ同様の結果となった。全体の84%を5000万ドル（約45億円）未満の企業が占める。

（図表Ⅱ-1-1）

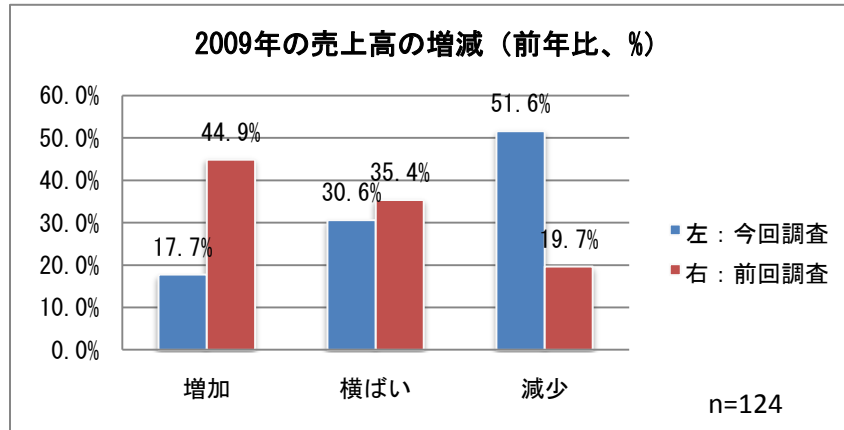
売上高別企業数	今回調査		前回調査	
	社数	割合	社数	割合
10億ドル以上	2社	1.6%	8社	4.5%
5億ドル以上10億ドル未満	1社	0.8%	2社	1.1%
1億ドル以上5億ドル未満	11社	8.7%	18社	10.2%
5千万ドル以上1億ドル未満	5社	3.9%	7社	4.0%
1千万ドル以上5千万ドル未満	31社	24.4%	35社	19.8%
500万ドル以上1千万ドル未満	13社	10.2%	20社	11.3%
100万ドル以上500万ドル未満	37社	29.1%	38社	21.5%
100万ドル未満	27社	21.3%	49社	27.7%
合計	127社	100%	177社	100%

売上高の増減をみると、景気悪化の様子が如実に現れている。回答企業124社のうち、2008年に比べ売上高が増加した企業は全体で17.7%と、前回調査の44.9%より大きく下がった。一方、売上が減少した企業は51.6%と前回調査の19.7%から大幅に増えた。

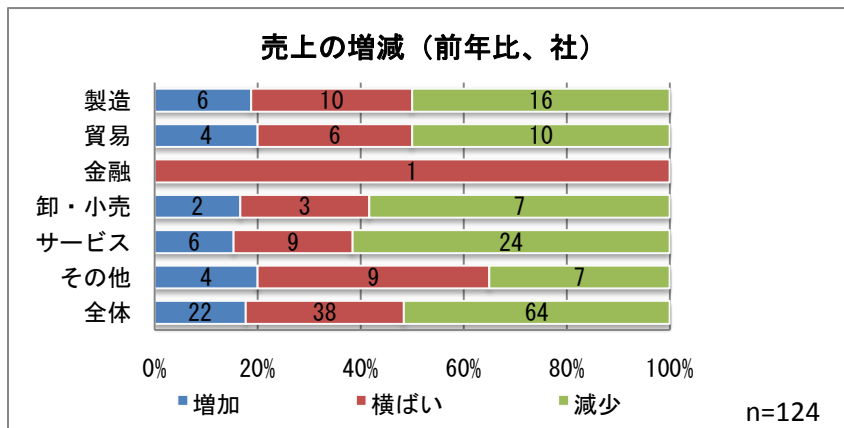
ほぼ全ての業種の売上に悪影響が及んでいるが、中でもサービス、小売・流通は売上が減少

した企業が6割前後に上り、消費減速の余波が大きい。

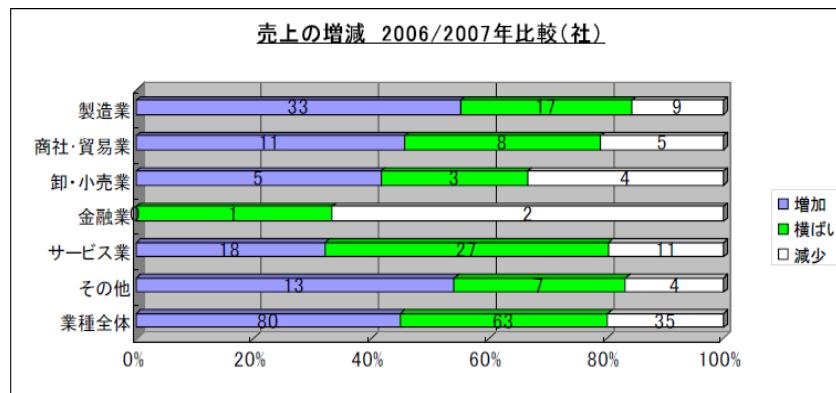
(図表 II-1-2)



(図表 II-1-3)



(図表 II-1-4)



2. 営業利益——1992年調査以来最悪。業種による差がはっきり

営業利益について、「大幅な黒字」と「黒字」を合わせて約4割（42.7%）にとどまった。これは1992年調査開始以来最悪の数字（前回調査は59.0%）。「赤字」「大幅な赤字」と回答した企業の合計は33.9%で、前回調査の14.6%から大きく増えた。しかし依然として黒字企業の数は赤字企業を上回っており、当地日系企業の強さを示していると言えるだろう。業種別には商社・貿易、金融（ただし回答企業は1社のみ）は比較的手堅い一方、サービス、小売・流通は悪化の度合いが大きい。

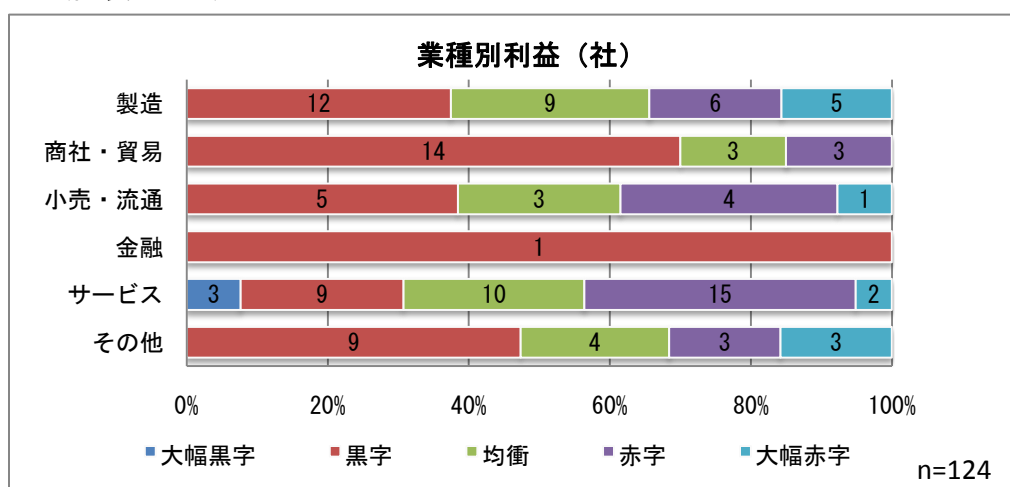
営業利益が「増加した」と回答した企業は19.5%にとどまり、前回調査の38.8%から大きく減少した。特に製造業、小売・流通、サービスが悪い。

しかし今後1～2年の営業利益の見通しについては、「増加」と回答した企業が51.7%に上り、前回調査（40.7%）から上昇した。最悪期は脱し、今後は回復に向かうとの見方をしている。

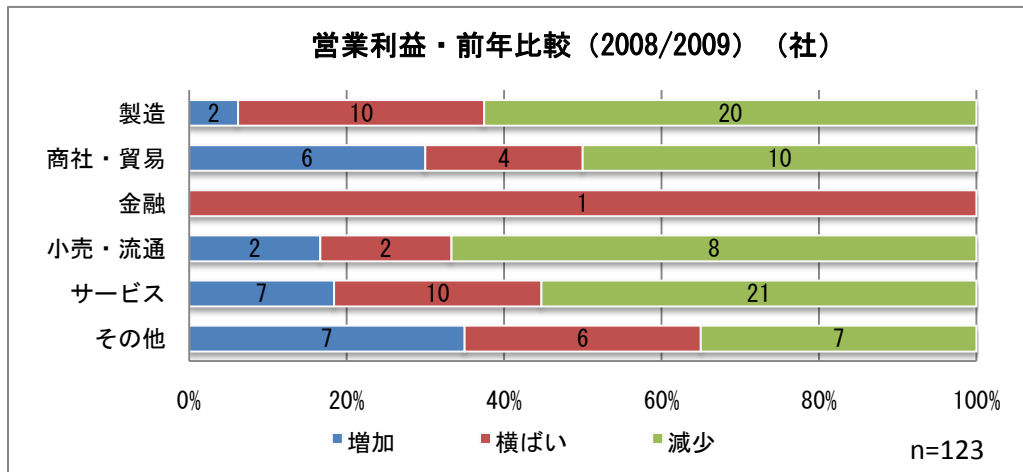
（図表Ⅱ-2-1）

	大幅黒字		黒字		均衡		赤字		大幅赤字	
2009年(124社)	3	2.4%	50	40.3%	29	23.4%	31	25.0%	11	8.9%
2007年(178社)	8	4.5%	97	54.5%	47	26.4%	18	10.1%	8	4.5%
2005年(207社)	13	6.3%	105	50.7%	54	26.1%	27	13.0%	8	3.9%
2003年(204社)	13	6.4%	96	47.1%	41	20.1%	45	22.1%	9	4.4%
2001年(299社)	18	6.0%	130	43.5%	51	17.1%	68	22.7%	32	10.7%
1999年(264社)	36	13.6%	132	50.0%	43	16.3%	37	14.0%	16	6.1%
1997年(206社)	1	0.5%	116	56.3%	42	20.4%	34	16.5%	13	6.3%
1994年(261社)	41	15.7%	116	44.4%	36	13.8%	48	18.4%	20	7.7%
1992年(249社)	120 (48.2%)			28 (11.2%)		101 (40.6%)				

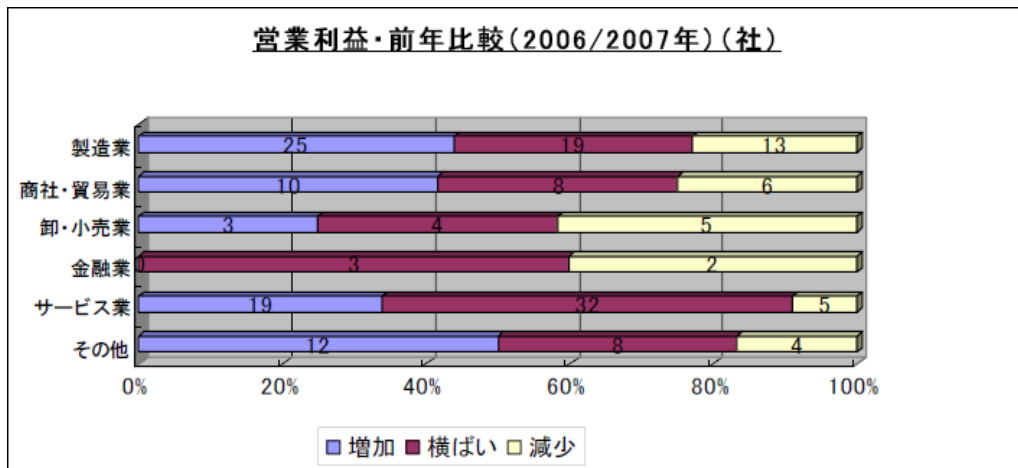
（図表Ⅱ-2-2）



(図表 II-2-3)

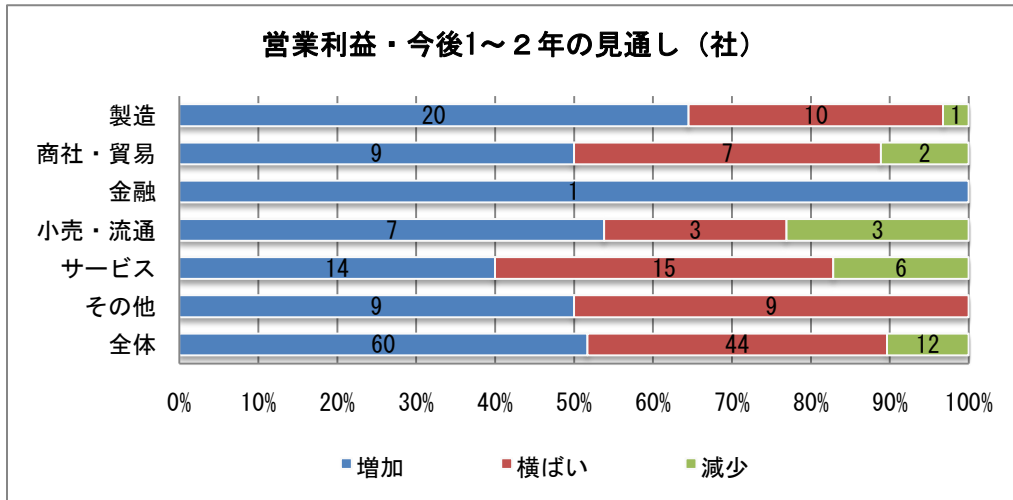


(図表 II-2-4)



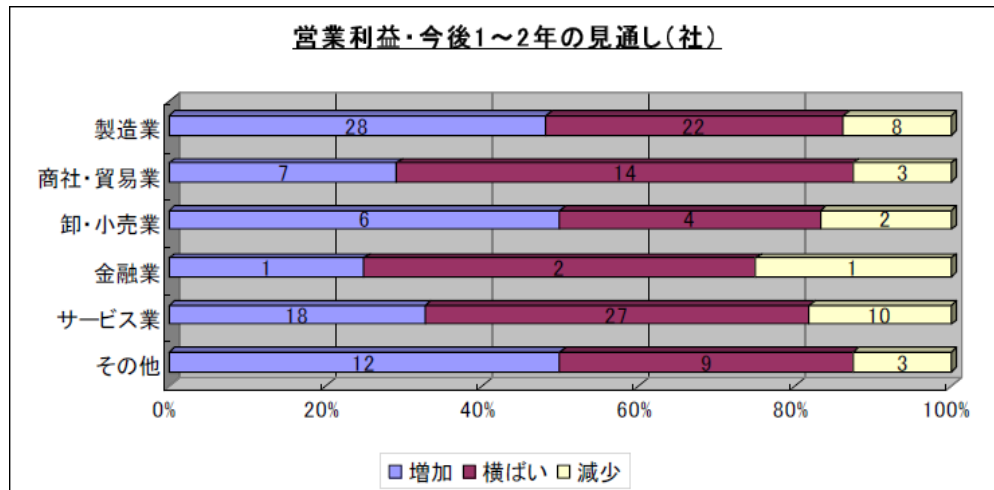
n=178

(図表 II-2-5)



n=116

(図表 II-2-6)



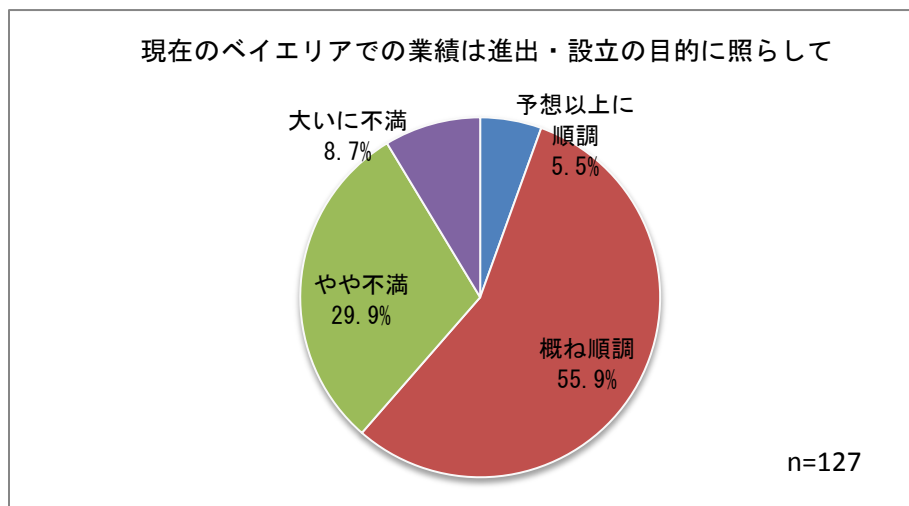
n=177

3. 業績、投資計画——全般にやや慎重な事業計画

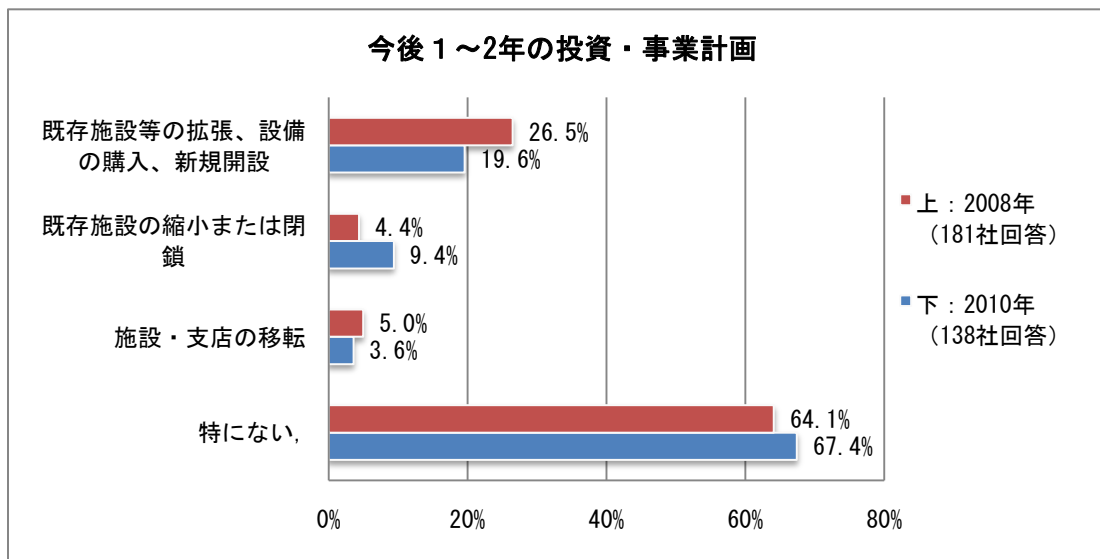
サンフランシスコ・バイエリアでの業績は、所期の進出・設立目的に照らしてどうか。これはまだら模様の結果になった。「予想以上に順調」と回答した企業が5.5%、「概ね順調」が55.9%と、両者合わせて61.4%に上ったが、「大いに不満」が8.7%、「やや不満」が29.9%と約4割の企業が当初の計画通り物事が進んでいないと答えている。

今後の1～2年の投資・事業計画については、「既存施設等の拡張」と回答した企業は19.6%と、前回調査の26.5%に比べて減少。「既存施設の縮小または閉鎖」が9.4%、「施設・支店の移転」が3.6%となり、投資に対して慎重だけでなく、縮小・撤退といった動きを示す企業も一定数存在した。

(図表 II-3-1)



(図表 II-3-2)



Ⅲ 雇用、懸念材料、ビジネス環境、改善要望

ポイント

- ◆バイエリアの日系企業は2万9800人（推計）の雇用を創出。駐在員1人あたり15人の現地雇用を生んでいる。雇用を増やした企業は16%、維持は55%となった。雇用を減らした企業も3割近くだった。
- ◆最大の懸念材料は景気と為替。これまでバイエリアの魅力は「市場の大きさ」だったが、景気悪化でその魅力が後退。産業集積、気候、日本への近さは引き続き魅力。
- ◆カリフォルニア州のビジネス環境に対しては、税制、ビザ手続き等の規制、高コスト体質に不満。改善を求める声が多い。

1. 雇用——駐在員1人あたり15人の現地雇用を創出

回答企業137社の従業員合計は7,471人となった。これを確認できた日系企業数（547社）に当てはめて推計すると2万9829人となる。バイエリアの日系企業が大きな雇用を支えていることがわかる。

2009年に前年と比べて雇用が増加したと答えた企業は、製造業で20.0%、小売・流通業で15.4%、サービス業で11.9%となった。雇用が減少したのは、製造業で34.3%、小売・流通業で30.8%、サービス業で31.0%となった。同じ業種の中でも明暗が分かれている。

（図表Ⅲ-1-1）

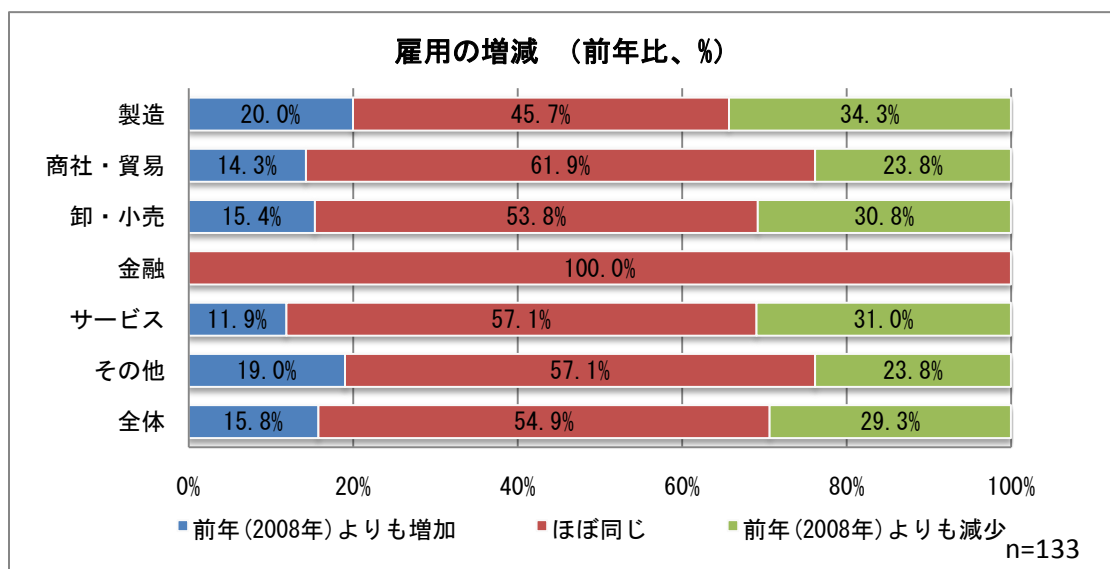
日系企業の雇用（社・人）							n=137
	製造	商社・ 貿易	小売・ 流通	金融	サービ ス	その他	合計
企業数	35	22	13	1	43	23	137
総従業員数	2,999	528	577	1,790	1,073	504	7,471
内訳	現地従業員数	2,754	508	532	1,768	986	7,006
	日本からの派遣従業員数	245	20	45	22	87	465
1社あたり	現地従業員数	79	23	41	1,768	23	51
	日本からの派遣従業員数	7	1	3	22	2	3.4

注：1社あたり従業員は総従業員数／企業数で算出。

また雇用が増加した企業は15.8%に留まる一方、減少した企業が29.3%に上った。前回調査（2008年）では、増加した企業が28.8%、減少した企業が16.7%であり、ほぼ増加と減少の割合が逆になったことになる。

1社あたりの平均従業員数は51人で、うち日本からの派遣員は平均3.4人。駐在員1人あたり約15人の現地雇用をもたらしている計算になる。

(図表Ⅲ-1-2)



2. 給与支払い——総額推計 34 億ドル超

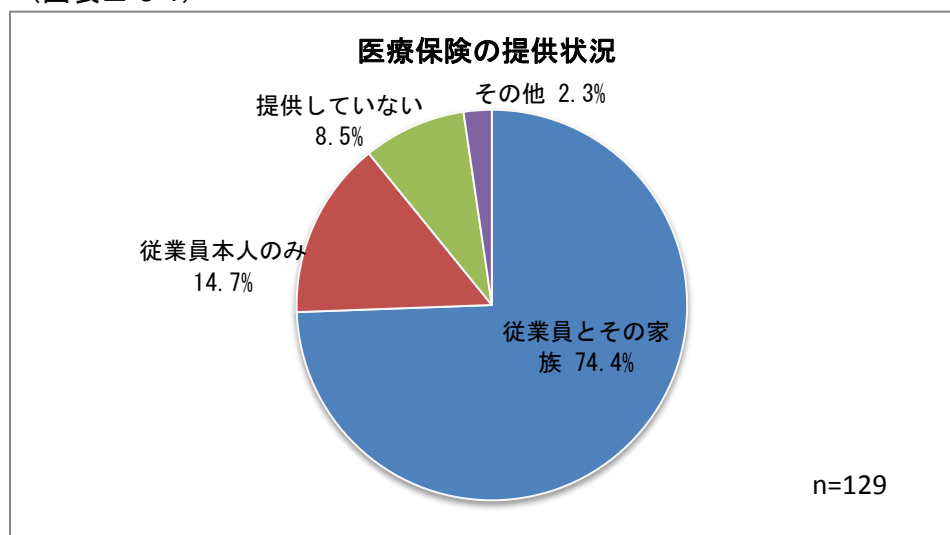
企業による回答数字の差が極めて大きく、単位（千ドル）を誤認している可能性も多かったため、一人あたり給与支払い額を多い順に並べ、その中間値を出した。これによると、日系企業は従業員に対し、ベネフィットを含めて一人当たり 11 万 5300 ドルを支払っている結果となった。これを日系企業数 547 社による雇用数 2 万 9829 人で乗じると、バイエリアの日系企業は推計で総額 34 億 3,928 万ドルの給与支払いをしている計算になる。

3 医療保険の提供状況——9割の企業が保険を提供

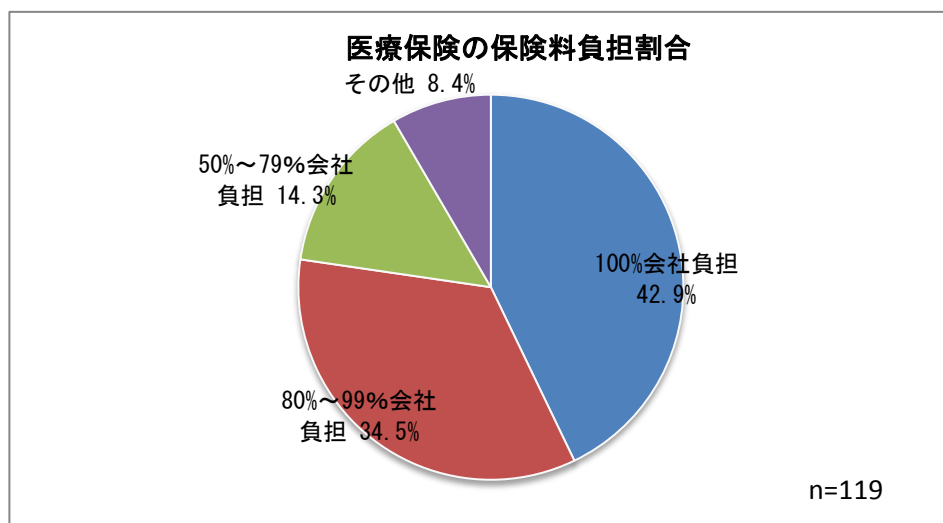
回答企業 129 社のうち、医療保険を「従業員と家族」に提供していると回答した企業は 74.4% に上り、前回調査の 76.7% に比べてやや減少した。「従業員本人のみ」に提供している企業は 14.7% で、両者合わせて 9 割の企業が医療保険制度を導入している。

医療保険の保険料負担割合は、「100%会社負担」の企業が 42.9% と最大で、次いで「80%以上会社負担」が 34.5% と続く。日系企業の医療保険の提供状況は、全般的に高い水準にあることが判る。

(図表Ⅲ-3-1)



(図表Ⅲ-3-2)

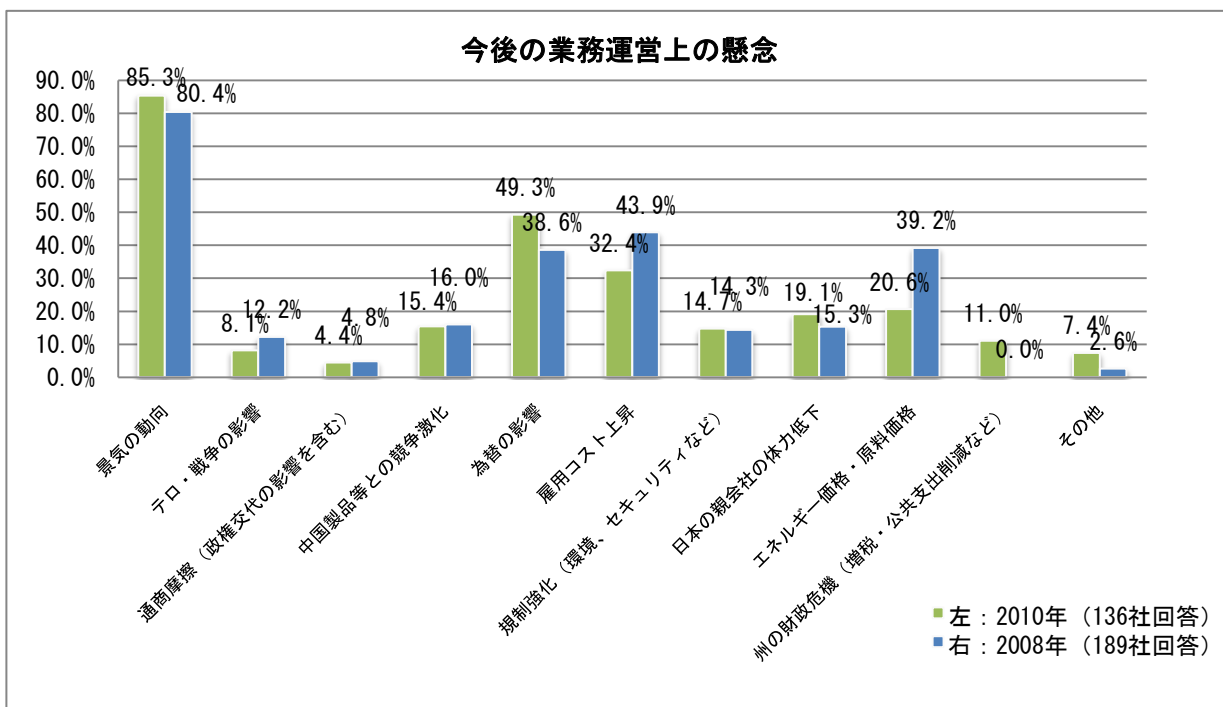


4. 今後の業務運営上の懸念——景気と為替が二大懸念材料

日系企業が抱える今後の業務運営上の懸念は、「景気動向」が最大で85.3%に上った。前回調査は80.4%で、日系企業にとって景気が引き続き大きな懸念となっている。次いで「為替の影響」(49.3%)や「雇用コスト上昇」(32.4%)などを挙げる企業が多い。しかし「雇用コストの上昇」については前回調査の43.9%からはやや減少、同様に「エネルギー価格・原料価格」も20.6%と前回の39.2%から大きく減った。依然他の項目と比べて相対的に高い水準にあるが、景気後退によって、インフレ、コスト上昇圧力がやや緩んでいることがわかる。

この他、「中国製品等との競争激化」、「日本の親会社の体力低下」が多く、自由記述では「アジアの台頭による米国企業の衰退」、「日本の新政権の外交不信」といった回答もあった。

(図表Ⅲ-4-1)



(図表Ⅲ-4-2)

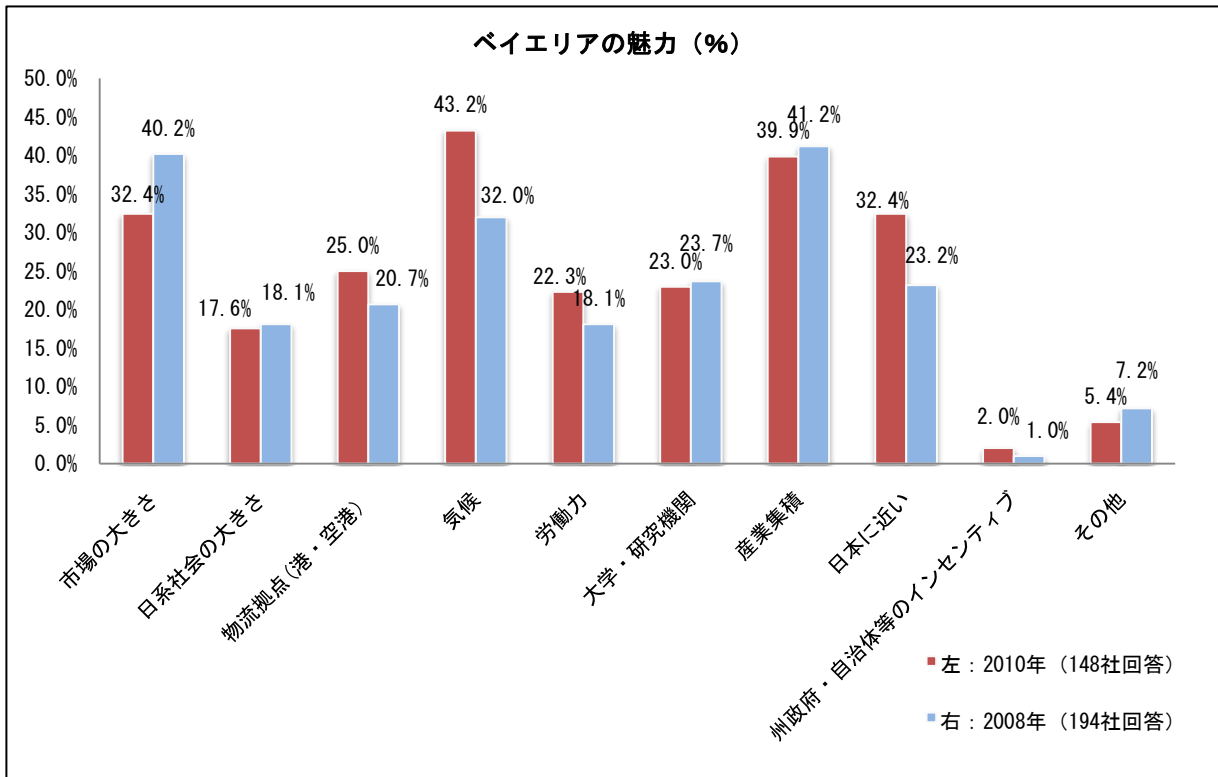
その他、懸念する事(自由記述)

・アジアの台頭による米国企業の衰退	・自然災害
・トヨタ問題	・競争、主要客の成功
・日本の新政権の外交不信	・ヘルスケア費用
・製品開発リスク(バイオテックに共通のリスク)	・不況からの回復
・従業員の保持	

5. バイエリアの魅力——景気悪化で「市場の魅力」が減退

全米最大のIT、バイオ産業、ベンチャーキャピタルの集積を有するサンフランシスコ・バイエリアの日系企業は、例年「市場の大きさ」を魅力の上位に挙げる傾向が続いていたが、今回調査ではそれが落ち込み、トップは「気候」(43.2%)となった。景気や雇用の悪化で市場の魅力が相対的に下がったことが伺える。気候に続いて、「産業集積」(39.9%)、「日本に近い」「市場の大きさ」(32.4%)、「物流拠点(港、空港)」(25%)、「大学・研究機関」(23%)など続いた。その他、自由記述では食文化、人材、教育などを挙げる回答もあった。

(図表Ⅲ-5-1)



(図表Ⅲ-5-2)

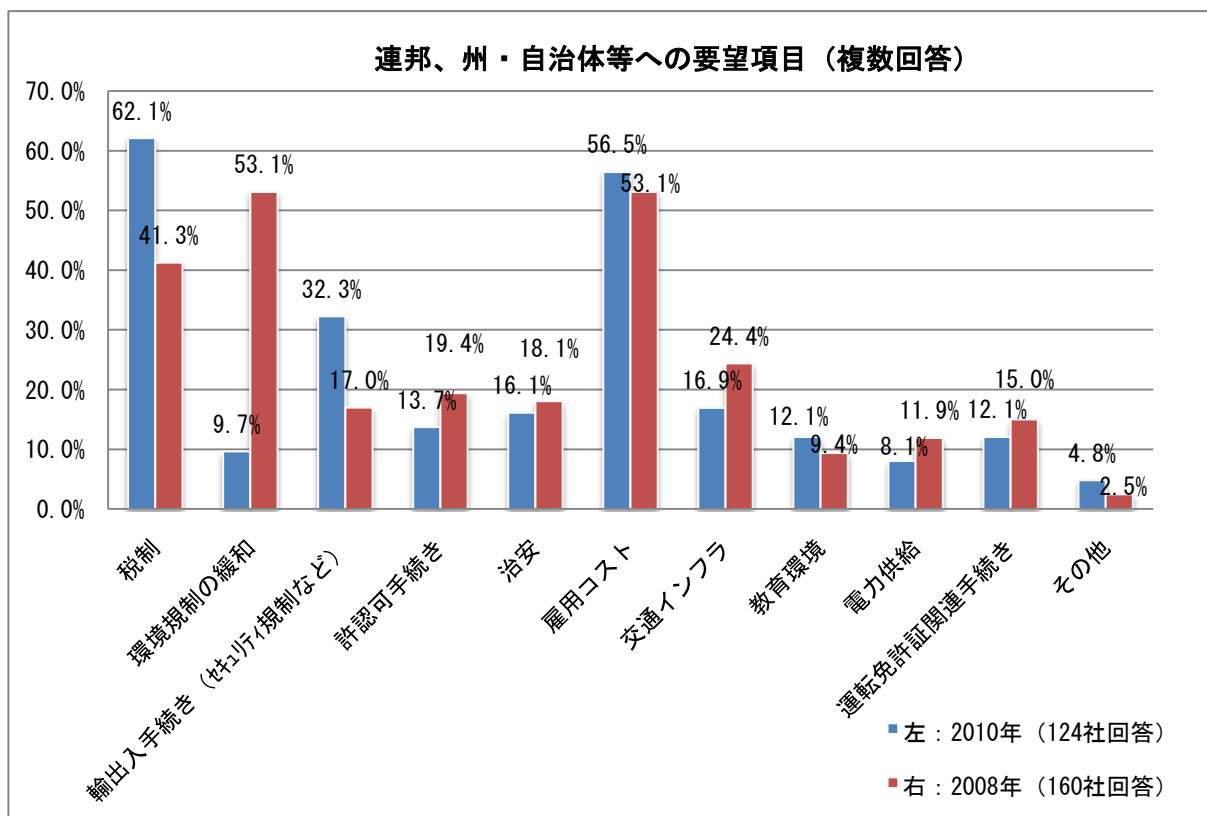
その他、バイエリアの魅力(自由記述)

・サクラメントは、コメ生産地でもある。
・食文化発信地。
・人脈を作ると有効。
・地震が多いため、当社の地盤改良のビジネス機会がある。
・教育熱心な日本人が多く刺激になる。
・新しい産業、アイデアが豊富に生まれている。
・ハイテク企業・人材が集中している。

6. 州・自治体への要望——税制と雇用コストの改善に期待

カリフォルニア州政府や自治体に対する企業の要望としては、前回調査と同様に「税制」および「雇用コスト」への対応を要望する声が大きく、半数以上の企業が挙げた。雇用コストは、前述の「懸案事項」の中では前回調査に比べてやや減少したが、引き続き企業は不満を感じている。また回答の増えた項目として「輸出入手続き」が挙げられる。911のテロ以降、手続き・審査が厳しくなっており、前回調査に比べて15ポイント増加した。自由記述ではビザ取得や更新の問題も指摘されている。

(図表Ⅲ-6-1)



(図表Ⅲ-6-2)

州政府への要望など(カリフォルニア州でビジネスを遂行する際の障害、不満、改善要望)

税関連、コスト高
・税の優遇など措置が少ない。カナダへのR&D機能の移転を検討している。
・LLC 税に加え、事務所が San Jose ダウンタウンにあるとビジネス内容に係わらず、市税が加算される。
・各種の税率が高い。もう少し下げたい。
・インフラコストの引き上げ、増税などを極力避けてほしい。
・サンフランシスコ市の課税対象項目が多すぎる。他の自治体より課税額、処理費用の負担が多く、同市の魅力は失いつつある。
・生活コストが他州に比べ全般的に高い。不動産、賃貸費用の抑制
・雇用・インフラ面でのコスト高。
・ヘルスケアのコスト。国民皆保険を早く成立させてほしい。
輸出入手続き
・めっき液開発・調合のため薬品を日本から輸入しているが、テロ後、危険物の輸送、使用規制が強化され輸入手続きが煩雑になった(HTS、TSCA)。ホームランド・セキュリティが強化されるたび、法規調査と報告書作成を外注しており、経費が増大している。当社は微量しか使用しておらず、使用量による免除制度が欲しい。
・以前よりも輸入手続きの作業工程が多くなっている。改善して欲しい。
・日本サイドでの輸出入規制の緩和も求めたい。
VISA、移民手続き、労働環境
・社会保障番号(SSN)発行の迅速化、米国内でのビザ更新手続きの再開。
・H1-B、Lビザの取得がギャンブルのように不確実な状態。事業を安定させることが難しくなっている。外国企業の事業のやる気をそぐ政策のようだ。
・ワーキングホリディなど、学生や短期滞在者が働けるような法整備を強く希望したい。カナダ、ヨーロッパ、豪、アジアと比べ、労働市場が閉鎖的。
・海外派遣員(駐在員)へのVISA審査が厳しくなっている。その背景は理解するが、当方としては米国の雇用を削減する予定はなく、日本からの赴任者は引き続き必要。移民局に対して本主旨の主張を行っている。移民局担当者個人の判断により審査結果が左右されるケースがあると認識している。
・日本からの出向者のVISA(Eビザ/Lビザ)の審査が厳しくなりつつある。これまでの企業の実績に基づいた判断がなされることを切望する。
規制
・重機等に関わる排ガス規制が強すぎる。緩和を希望。
住環境、交通事情
バイエリアの住宅事情の改善や公共交通機関の整備に取り組んで欲しい。
インセンティブ
・積極的な生産拠点の誘致、これによる物流の活性化を希望する。
・公共事業を増やして欲しい。
・州財政危機を背景に投資インセンティブに欠ける。

2010年バイエリア日系企業実態調査

2010年6月

北カリフォルニア日本商工会議所

1875 South Grant Street, Suite 760, San Mateo, CA 94402
TEL(650)522-8500, FAX(650)522-8300, Email: mail@jccnc.org

日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ・センター

201 Third Street, Suite 1010, San Francisco, CA 94103
TEL(415)392-1333, FAX(415)788-6927, Email: sfc@jetro.go.jp